

春節と「農民工」

春節（旧正月）のこの時期、中国の沿海諸都市では、農民労働者の帰省ラッシュが一つの風物詩となっている。土産物の詰った大きなバッグを手にした姿は、晴れがましくさえみえるが、すべての農民出稼労働者（「農民工」）が故郷に錦を飾れるわけではない。

二〇〇四年の春節は一月二二日からであったが、労働保障省は前年の秋から「農民工」への賃金支払いキャンペーンを大々的に展開してきた。一〇月二四日には、温家宝総理が重慶市で街頭に立ち、二、二四〇元の未払い賃金を自ら農民に手交するなど、キャンペーンに一役買っている。

十二月に入ると、政府関連プロジェクトにおける賃金欠配状況調査が実施され、約十五億元（二〇〇億円弱）が清算された。しかし、労働者の八割が「農民工」といわれる建設業（就業者三、八〇〇万人）での賃金欠配率は、十二月末でも五〇%と高いままであった。受注競争の激しいこの業界では、下請業者は常に弱い立場にあるが、そこで雇用されている



「農民工」にはすべてが皺寄せされるのである。多くの場合、賃金の欠配は数年にわたって累積される。長いものでは十五年間も清算されなかった例もある。賃金が長期にわたって清算されなくても、多くの「農民工」は同じ下請業者を頼らざるを得ない。「契約法」（二八六条）など、下請業者の責任を問える規定もあるが、「上訪」（直訴・陳情）をする農民はいても、「打官司」（訴えを起す）を実行する農民は稀である。裁判では多くの金と時間が浪費されることも一因であるが、働く場所を失いたくないという切実な事情が彼等に二の足を踏ませるのである。

二〇〇二年には農村労働力の約二〇%に相当する九、四〇〇万人が「農民工」となった。彼等の一人当たり平均収入が家計に占める割合は、出稼労働者の多い四川、広西、安徽省などでは三〇%を超えるといわれる。出稼労働収入は、今や農村の家計には必要不可欠な存在なのである。

二〇〇三年一月、政府は都市流入農民に対する職種規制の廃止や貨幣による賃金支払いの義務化など、「農民工」の保護を目的とした通達をだした。また一部の研究者からは、都市の二等公民を想起させる「農民工」という呼称の変更なども提起されているが、都市において彼等への差別が解消されるという保障はない。それは「農民工」の背景には一億五、〇〇〇万人以上といわれる出稼予備軍（農村余剰労働力）が存在しているからである。

（アジア研究所教授・小林照直）

であろう、またこの過程で中国の通貨・人民元が地域通貨としての地位を高める可能性があり、これらを以って中国が名実共に東アジア地域の中心国となるということ。

そして、このように目に見える発展を続ける中国と如何に連携し、如何に競争していくか、日本、日本企業、そして日本人の期待と苦悩は続くものと考えられる。

なお、最後に日中政治関係を目を向けると、中国人が「日本がイラクに自衛隊を派遣すること」が、今後の自衛隊海外派遣の既成事実となりはしないか？日本人は今回の自衛隊海外派遣が初めてではないというが、カンボジアと異なることは、PKO部隊と異なるところ、事実上の戦闘地域への自衛隊の派遣であり、過去にも増して武器を大量に携行させていることにある。

こうしたことから考えると、もしもではあるが、台湾海峡に有事が発生すると日本は米国の安保関係からして、我々中国に再び武器を向け、日中間に対立が起ることにしはしないか？

との強い不信感と不安、そして不満を日本に向けていたことを指摘しておきたい。

最後に、筆者は多くの日本企業が依然として続く厳しい国内ビジネス環境を乗り越え、中国と友好的に関係を持ちつつ、また中国に決して飲み込まれることなく、より効果的な国際化、グローバル・ビジネスを推進していくことを期待しつつ、本稿を終えることにしたい。

（さなだゆきみつ・愛知淑徳大学コミュニケーション学部教授）